

平成19年12月6日
経済産業省

～「経験と勘」に頼るサービスから「科学的・工学的手法」によるサービスへ～ サービス産業生産性協議会と（独）産業技術総合研究所の 協定締結について

本日開催の「サービス・イノベーションシンポジウム」にて、本年5月に発足した「サービス産業生産性協議会（代表幹事 牛尾治朗 ウシオ電機株式会社代表取締役会長）¹」と（独）産業技術総合研究所²が、相互協力協定を締結いたしましたのでご連絡いたします。

1. 本日、東京大学にて、経済産業省の岡田秀一商務情報政策局長が同席し、牛尾治朗サービス産業生産性協議会代表幹事と吉川弘之産業技術総合研究所理事長が両機関の相互協力協定を締結いたしました。（詳細は、別添のサービス産業生産性協議会および（独）産業技術総合研究所作成によるマスコミ案内紙をご参照ください。）
2. サービス産業生産性協議会にとっては、初の協定締結であり、今後、サービス産業生産性向上運動を更に推進すべく、（独）産業技術総合研究所の研究ポテンシャルを活用した様々な取組を行っていく予定です。
3. 具体的には、「経験と勘」に頼ることが多いと指摘されているサービス産業へ「科学的・工学的視点」の導入を促すべく、産学連携の強化推進を図ります。
4. 今後の取組の詳細は、サービス産業生産性協議会HP（<http://www.service-js.jp/>）および、産業技術総合研究所HP（<http://www.aist.go.jp/>）にて、順次公開されていく予定です。
5. 経済産業省といたしましても、サービス産業へ科学的・工学的な手法の導入を促し、生産性を向上させるための取組の一貫として、引き続き様々な側面支援を行っていく予定です。

【お問合わせ】

経済産業省

商務情報政策局 サービス政策課 谷口・眞柳・徳弘 TEL:03-3580-3922

サービス産業生産性協議会

事務局 末吉、与野 TEL:03-5251-3841

独立行政法人 産業技術総合研究所

イノベーション推進室 総括企画主幹 内藤 TEL:029-861-6789

- 1 「サービス産業生産性協議会」は、低い生産性の伸びが続くサービス産業に生産性向上を促すべく、本年5月に発足したイノベーション推進体です。同協議会は、経済産業省において本年4月に取りまとめられた報告書「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」での提言をもとに、経済産業省のほか、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省が一体となった生産性向上のための様々な活動を推進しています。
- 2 （独）産業技術総合研究所においても、日本経済の7割を占めるサービス産業の重要性を鑑み、平成20年4月に「サービス工学研究拠点」を整備すべく、様々な検討が行われているところです。

サービス産業生産性協議会と産業技術総合研究所が相互協力協定を締結

- 「経験と勘」に頼るサービス産業に「科学的・工学的」な手法を導入 -

平成 19 年 12 月 6 日

サービス産業生産性協議会

独立行政法人 産業技術総合研究所

ポイント

- ・ 協議会の連携プラットフォーム機能と産総研の研究ポテンシャルの効果的な協力がサービス産業の生産性向上につながることを期待できる。
- ・ 経済産業省が推進するサービス産業生産性向上施策に対する貢献も期待される。

概要

サービス産業生産性協議会【代表幹事 牛尾 治朗】(以下「協議会」という)と独立行政法人 産業技術総合研究所【理事長 吉川 弘之】(以下「産総研」という)は、それぞれが進めてきたサービス産業の生産性向上に関する取り組みを連携して行うため、12 月 6 日に相互協力に関する協定書に調印しました。

この提携によって、協議会の連携プラットフォーム機能と産総研の研究ポテンシャルの効果的な協力がサービス産業の生産性向上につながることを期待できます。また、経済産業省が推進するサービス産業生産性向上施策に対する貢献も期待されます。

社会的背景

サービス産業はわが国の産業の約 7 割(雇用ベースおよび GDP ベース)を占めていますが、製造業や、あるいは他国のサービス産業に比べて、その生産性およびその伸び率が低いことが指摘されています。そのため、サービス産業の生産性を向上して、製造業とともにわが国経済の「双発のエンジン」とすることは、政府において喫緊の課題とされています。

サービス産業の生産性およびその伸び率が低い原因として従来から、「経験と勘」に依存するところが大きく、また製造業に比べて企業規模も小さく、研究投資もあまり行われていないことが指摘されています。しかし、工学的な手法を取り入れることにより、効率性や付加価値を向上させている企業も存在します。そこで、サービス産業に「科学的・工学的手法」の導入を促進し、「経験と勘」からの脱却を促すことにより、生産性を向上させることが期待できます。

経緯

協議会は、産業界、教育機関、行政が連携してサービスイノベーション、サービス産業の生産性向上に取り組むための共通プラットフォームとして、本年5月に設立されました。協議会では、「経験と勘」に頼るサービス産業に、「科学的・工学的」な手法を導入することにより、サービス産業の生産性を向上させることを目指しています。

一方、産総研は、バイオ、ナノテク、IT、環境、エネルギー、地質、計測等の幅広い研究スペクトルを持つ、産業技術に関する大規模な公的研究機関であり、平成13年の設立以来、共同研究、受託研究や技術移転など、積極的に産学連携を推進して、研究成果普及に努めています。

産総研の持つITや人間工学、計測技術等の研究ポテンシャルは、サービス産業における「科学的・工学的」な手法の研究に合致しています。また、サービスの研究には、「サービスの現場」が必要不可欠であり、その点で企業と研究機関の連携が必須であるといえます。今回の協定締結により産総研と協議会が協力することで、協議会の連携プラットフォームとしての機能が発揮され、産総研とサービス企業との効果的な連携が次々に生み出されて、サービス産業の生産性向上につながることが期待できます。

提携の内容

産総研と協議会は次に掲げる事柄について、連携・協力を進めていくことで合意しました。

1. サービス産業の支援
2. サービス産業の人材育成支援
3. サービス産業における産学官連携の推進
4. サービス産業に関する情報交換と情報発信
5. その他、本協定の目的遂行上必要な事項

今後の予定

今回の提携により、サービス産業に対し、科学的・工学的手法の導入のための、共同研究、技術移転、人材育成などの支援が容易となります。今後、産学官連携を通じて、サービス産業の生産性向上につながる取組を一層強化していきます。

本件問い合わせ先

サービス産業生産性協議会
事務局 末吉、与野
〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-15 佐伯ビル3階 (財)社会経済生産性本部内
TEL: 03-5251-3841 FAX:03-3593-8450
E-mail: service-js@jpc-sed.or.jp

独立行政法人 産業技術総合研究所
イノベーション推進室 総括企画主幹 内藤 耕
〒305-8568 茨城県つくば市梅園 1-1-1 つくば中央第2 つくば本部・情報技術共同研究棟9F
TEL:029-862-6042 FAX:029-862-6045
E-mail: ri-istrategy@m.aist.go.jp

【プレス発表／取材に関する窓口】

サービス産業生産性協議会
事務局 末吉、与野
〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-15 佐伯ビル3階
TEL: 03-5251-3841 FAX:03-3593-8450
E-mail: service-js@jpc-sed.or.jp
<http://www.service-js.jp/>

独立行政法人 産業技術総合研究所 広報部
広報業務室 梶原 茂
〒305-8568 茨城県つくば市梅園 1-1-1 中央第2
つくば本部・情報技術共同研究棟 8F
TEL: 029-862-6216 FAX: 029-862-6212
E-mail: presec@m.aist.go.jp